

ジャーナリスト 鈴木哲夫 20250414

防災庁設置にあたって

以下 3 点を提案します

①防災庁設置で現地本部の指示命令系統の再構築と 法改正による権限の集約特定

- ・ 政府現対本部と都道府県災対本部の一元化
- ・ 防災庁による被災地方自治体へのサポート体制の強化

②防災庁の組織

- ・ EMI や防災大学等、防災教育と人材育成
- ・ 情報発信・コミ戦部局設置
- ・ テレビや既存メディアとの連携体制

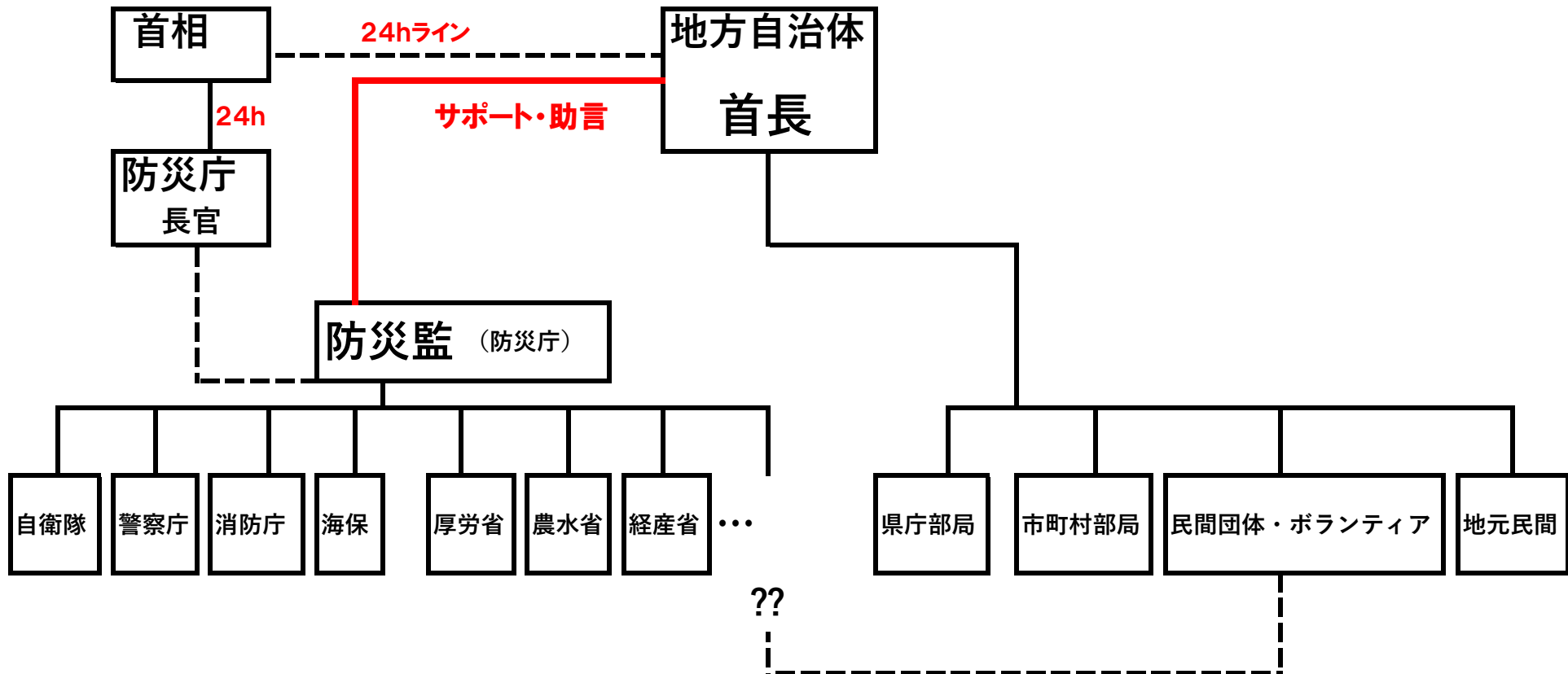
また、発生時の報道センター開設

- ・ 民間団体や事業者が主役の防災、政府は支援へ

③気象庁を危機管理部門へ位置づけ

防災庁はプロセスであるはず。いずれ復興庁や気象庁を内包し、
省庁の権限や予算を再編し防災省へのステップ

災害発生時の現地対策本部の組織と指揮命令系統(案)



- 補足** ①防災は地域主権、決定権は首長 ②県本部と政府現本の一元化 (K9の教訓) ③地方自治体は自治体業務に専念できるように
 ④防災庁幹部を現地対策本部設置地域ブロックに1名派遣 (複数ブロック被災に備え、常時庁内には4～5人を確保)
 ⑤この体制は発生直後から時限 ⑥法改正などで権限などを規定

(取材・参考意見) 自衛隊幹部OB、現職、消防庁長官等OB、現職、警察庁幹部OB、海保幹部、厚労相経験者、現職、知事6名、市長5名、首長OB他

たとえば法改正では…

災害対応は地域主権(石原信雄氏)。

また、過去の被災地の首長(知事・市長)は、災害後の取材で現地本部の一元化と地域主権、現場主導の重要性を話しています

(例)新潟中越、東日本、熊本(K9の成功談)、その他リポート

こうしたことを基本に、法改正はたとえば以下のような3点

① (国の責務)第三条 (都道府県の責務)第四条 (市町村の責務)第五条

基本そのままでもいいとして、

- ・新たに都道府県や市町村の責任と権限第一との基本方針を明記？

② 第三節 特定災害対策本部、非常災害対策本部、緊急災害対策本部

(特定災害対策本部の設置)第二十三条の三～七

(非常災害対策本部の設置)第二十四条～二十八条の一

(緊急災害対策本部の設置)第二十八条の二～六

第二十三条から二十八条において、

たとえば

- ・「現地本部における地方自治体首長の権限と裁量」を明記？
- ・ご提案した組織図に基づく「現地本部の地方と国の一本化の具体的組織の身」と「本部長（または権限）は地方自治体首長」などを明記？
- ・首相（国、政府）と地方自治体首長の権限分担と相互関係を明記？

③ 第二十八条の二

第一項の規定により緊急災害対策本部が設置された場合において、当該災害に係る特定災害対策本部又は非常災害対策本部が既に設置されているときは、当該特定災害対策本部又は非常災害対策本部は廃止されるものとし、緊急災害対策本部が当該特定災害対策本部又は非常災害対策本部の所掌事務を承継するものとする。

- ・逆もあることを、または逆が正しいのかも含め「特定→非常→緊急」の制度設計を柔軟化させ、明記できないか？

【あの時何が 県災害対策本部編⑤】 国 と県つないだ「ミニ霞が関」



県災害対策本部と政府現地対策本部の合同会議。当初は県と国がそれぞれ対応状況の報告に終始し、意思疎通の不足が懸念された＝2016年4月17日、県庁

「官邸から青空避難の解消を強く指示されている」。熊本地震の前震発生を受け4月15日午前、県庁に入った内閣府副大臣、松本文明（68）が知事、蒲島郁夫（70）に迫った。

大きな余震への恐れから屋外が安全と感じていた避難者を、テレビ報道などで「避難所の不足」と官邸は受け止めた。事情を説明しながら、蒲島は認識の違いを痛感した。

県庁新館10階の県災害対策本部と、2階に同日から設けられた政府の現地対策本部（政府現対）。政府代表の松本は16日、官邸とのテレビ会議で自分の食事を“強要”し、20日に更迭されたが、午前と午後の1日2回の合同会議は続いた。

ただ、100人前後の県と国の関係者が顔を合わせたものの、それぞれの状況報告に終始。双方から意思疎通の不足を案じる声は少なくなかった。

県危機管理防災課長、沼川敦彦（54）は行方不明者数をたびたび問い合わせる政府現対にいら立ちを感じていた。消防と警察で異なる報告に確認を急いでいたが、まだ数を合わせる段階ではなかった。「情報が錯綜していて」。込み上げる怒りを抑え、答えた。

「互いに言いたいことが言えない空気が流れていた」。内閣官房内閣審議官として19日に政府現対に入った兵谷芳康（58）も県と国の“距離”が気になった。総務省出身で2008年から4年間、熊本県の副知事を務めた兵谷。県庁内の座席表を手に顔なじみの幹部に電話をかけ始めた。

避難所の過密、救援物資の不足、幹線道路の寸断…。課題は山ほどあった。「合同会議とは別に県と国が本音で情報交換し、対応を詰める場が必要だった」と兵谷。

農林水産省や経済産業省、国土交通省などから政府現対に派遣されていたメンバーは、熊本のローマ字の頭文字と派遣メンバーの数から「K9（ケイナイン）」と呼ぶ会議を設けていた。兵谷は、ここに県幹部を加えようと提案。22日にスタートした新しい会議は、「拡大K9」と呼ばれるようになった。

兵谷を中心に拡大K9は毎日、県と政府の両対策本部の合同会議後に開催。省庁のメンバーは官房長や局長ら幹部級で、「本省への持ち帰り」をせず、解消策をその場で判断することを原則とした。

避難所の暑さ対策には経産省が動いた。「全国にある大型クーラーのうち、〇台なら今すぐ手配できる」。国交省は避難所の過密対策として、被災した公営住宅の改修を急いだ。拡大K9のメンバーだった県知事公室の政策審議監、坂本浩（58）は「本来なら本省との協議や予算が必要で時間がかかる。県だけであのスピード感は出せなかった」。

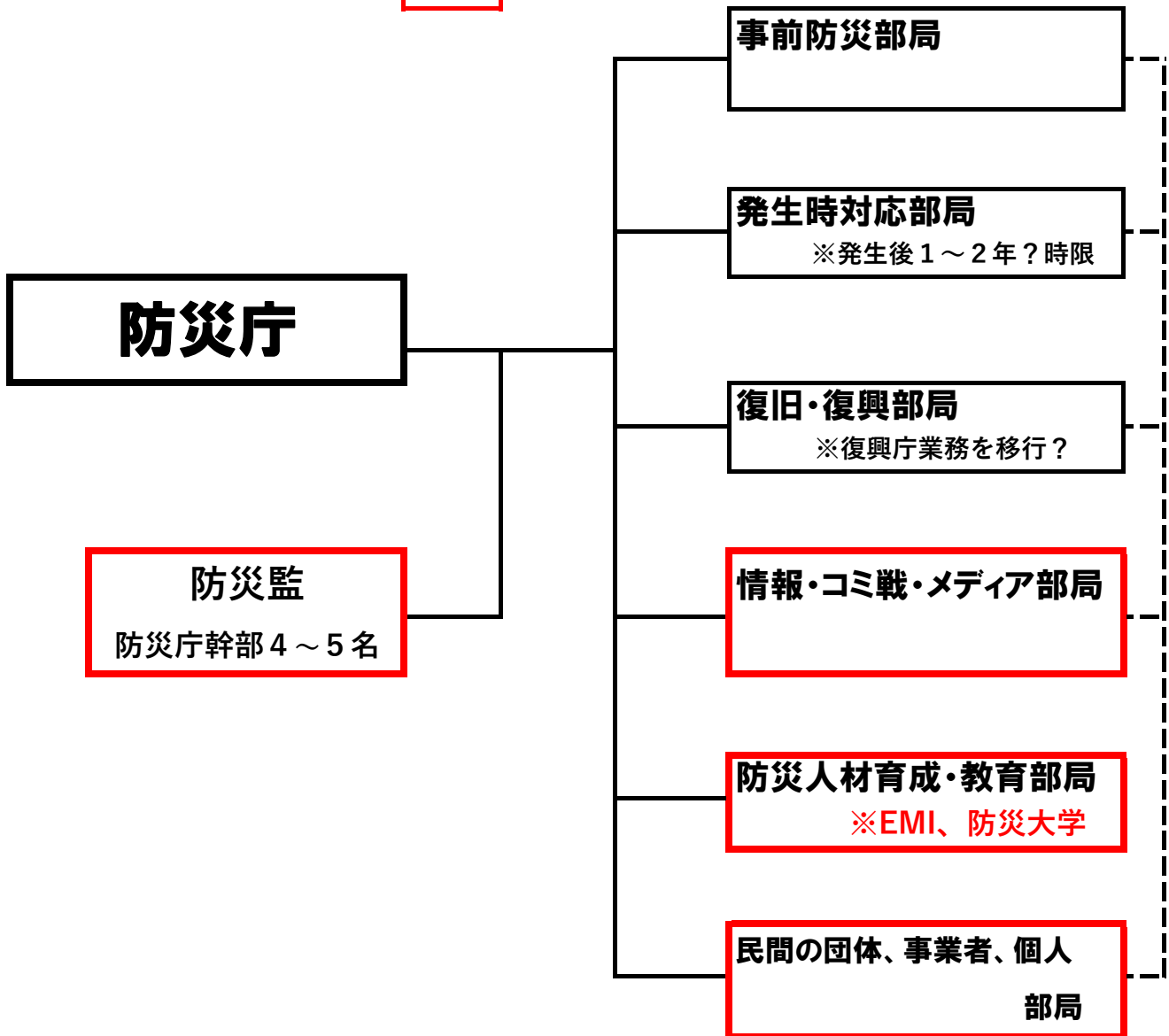
がれき撤去や避難所トイレの環境改善なども課題に挙がった。県と国を結び付ける「ミニ霞が関」（兵谷）となった拡大K9は約1カ月後の5月27日まで続いた。

（並松昭光）＝文中敬称略、肩書は当時

防災庁組織イメージ

注) 赤部分

がポイント

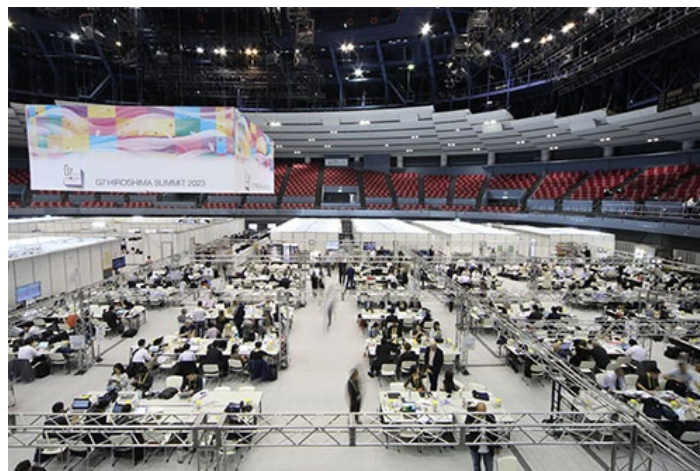


災害報道とは何か！

どこへ向けて何を報じるのか、根本的議論が欠けてきた

結論は「被災地の被災者のため」「命」

- ・DX だけでなく、なぜすでに整備されているテレビネットワークインフラを使わない？
- ・フェイク防止、ファクトチェック、政府と一体化でクリアできる
- ・津波をリアルタイムに伝えるテレビ各局協力体制
 - 民放では東海方式(東海テレビ等)、関西方式(関西テレビ等)、福岡方式(テレビ西日本等)、仙台方式など各地方へ広がり、近年は NHK も参加
 - ※別紙資料あり
- ・テレビ主役の気象予報士に、防災士ではなく危機管理知識を付加(EMIや防災大学で)、その後、気象予報士(個人、法人)ネットワークを防災庁が構築し、防災情報の一斉供給など商法発信網を構築(片平敦、沢朋宏、福島智之、ウエザーニュース、ウエザーマップ等協力をお願いしています)
- ・発生時になぜ災害取材センターを作らないのか、情報共有や発信の一本化(常設が望ましい)

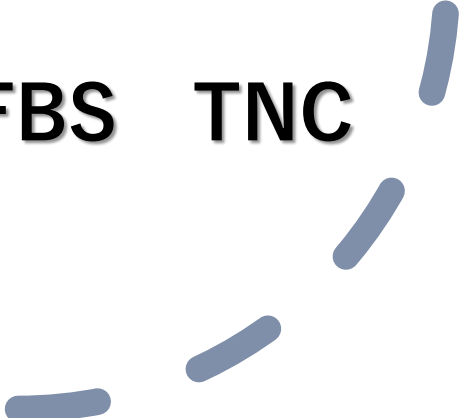




へり連携・九州四国モデル 実機訓練報告書 (事務局案)

2024年12月7日実施

参加局 KBC NHK RKB FBS TNC



訓練内容

《日時》

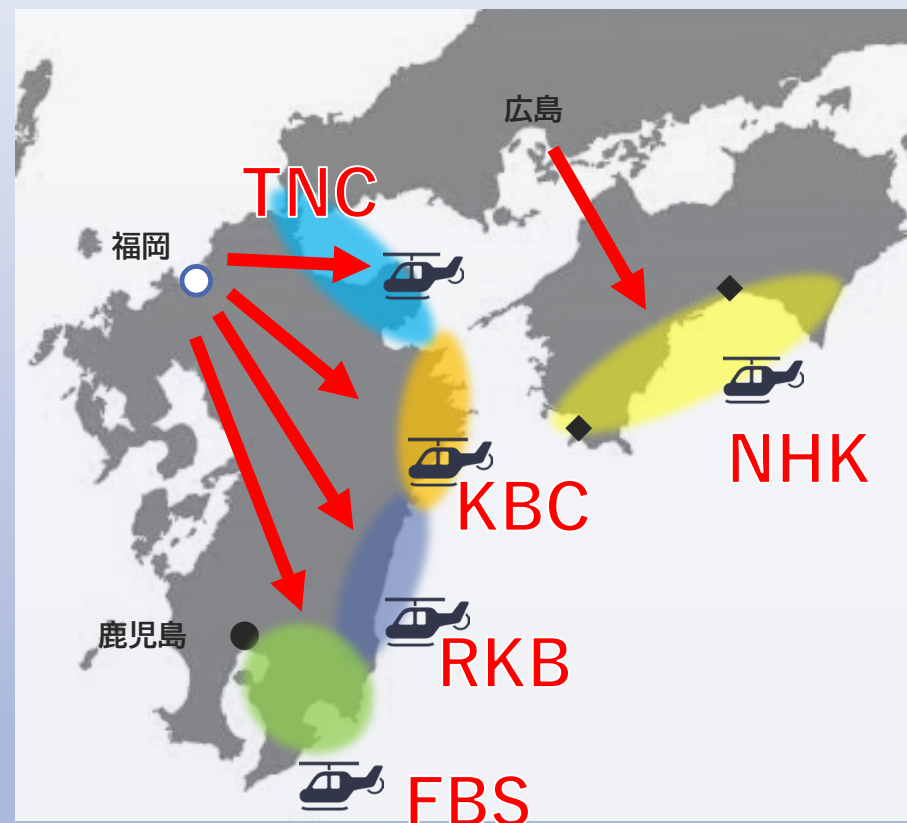
2024年12月7日(土) 9:00~17:00

《内容》

9時の発災のコールとともに5社が準備に入り担当エリアへ向けてフライトし、撮影、リポート。現地給油後、13時から再度フライト。社によっては、ヘリ映像を送出する訓練を実施。

《訓練想定》

和歌山県南方沖でM8.8の地震が発生。大分、宮崎、鹿児島、高知などに大津波警報発表。宮崎、鹿児島、高知で震度6強、大分で震度6弱、福岡京築エリアで震度5強を観測。



各社のフライト(九州)



午前のフライトで
九州の東海岸を
ほぼカバー

【TNC】

午前: 奈多HP～福岡・北九州市～大分市、別府市～再進HP

午後: 再進HP～大分・杵築市～福岡・築城町～北九州市～奈多HP

【KBC】

午前: 奈多HP～大分・別府市～宮崎・延岡市、日向市～宮崎空港

午後: 宮崎空港～日向市、延岡市～大分・佐伯市～奈多HP

【RKB】

午前: 奈多HP～宮崎・延岡市、日向市、宮崎市～小林HP

午後: 小林HP～日南市、宮崎市～宮崎空港

【FBS】

午前: 奈多HP～宮崎・日南市、串間市～鹿児島・志布志市、肝付町～鹿児島空港

午後① 鹿児島空港～宮崎・日南市、串間市～鹿児島・志布志市、肝付町～鹿児島空港

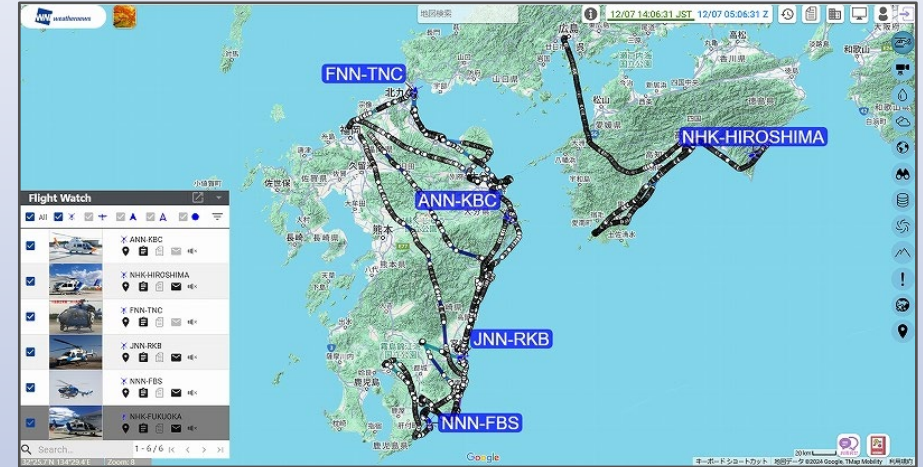
② 鹿児島空港～奈多HP

*午後①のフライトでは、志布志の事故現場も取材

情報共有 (FOSTER CoPilot)

ウェザーニューズ社が提供するヘリ位置情報システム

ヘリの位置情報をイリジウムを使ってサーバーに送信、WEB上に表示。通信の都合で、位置情報取得から実際の表示までは、最大で1分程度のタイムラグがある。
今回は位置情報取得間隔を5秒に設定して運用。



《評価》

- ・最新の位置情報表示まで1分程度の遅れはあるものの、各社ヘリの位置情報を把握でき、どの映像をOAに組み込めるかの判断に役立った。
- ・受信基地を切り替える際の参考になった。
- ・改めて位置情報の共有は必須と感じた。

《課題》

- ・全社への導入に向けて調整中。(2月メド)
- ・初期費用は不要だが、毎月のレンタル料および、使用時の通信料が発生。
- ・導入時には、位置情報取得間隔を決定する必要あり。

伝送・回線(在福局)

《在福局間》

九写協IPを使用して4局のヘリ映像を分岐。

高知については、NHKヘリから東京に上げた映像を在京分岐し、キー局から各系列送り。

《課題》

◎九写協IP

- ・伝送は概ね順調だったが、ヘリ映像のフリーズか、九写協IPのフリーズか判別しにくい時がある。
→都度、対象の社に確認は必要。

◎南海トラフ地震時における九写協IPの信頼性の確保

- ・大阪の堂島データセンターは、南海トラフ地震時のハザードマップ浸水域のぎりぎり外。
- ・淀川・堂島川の内水氾濫を想定した水害対策あり。(参考資料も参照)
- ・現在はシングル構成で冗長化はされていない。冗長化する場合、費用は倍になる。
- ・Bプラン(堂島を経由しない方法)への切替をマニュアル化することで5分程度で短縮可能に。
ただし各局10万円程度必要。

◎IPに変わるバックアップ手段

- ・ドーム回線で代用できないか。ソフトバンクからの許可を得られるかが課題

ご存じですか

まだまだある民間団体や法人の こんな防災事業チャレンジと実績

私が長年、また最近取材したものをご紹介します

防災庁は、こうしたすべての民間の方々と会って、分野別に分類し、ネットワーク化し、具体的にどう使うか決め、予算支援含め活用すべき

面談は、防災庁民間担当部局が対応し、1人(1社)45～60分で1日5～7人(5社)、1カ月で100人以上(100社以上)、1年で1200人以上(1200社以上)...

これらは、また、防災技術の輸出にもつながり経済にもつながります

たとえばクライシスマネジメント協議会は防災と経済をミックスするなど新しい防災の形を模索して2010年に発足しました

初代会長は政府の危機管理で知られる石原信雄さん(元官房副長官)です

以下、防災に取り組んでいる民間団体や法人、個人です

「AmazingWater バイオトイレ」

「トライポッド・デザイン」

「コールドストレージ・ジャパン株式会社」

「株式会社 Liberaware(リベラウェア)」

「株式会社 SAKIGAKE JAPAN」

「日本防災士会」

「整理収納アドバイザー20万人ネットワーク」